

公共牧場・放牧をめぐる情勢

畜産局飼料課

令和 8 年 6 月

農林水産省

目 次

公共牧場編

- ・ 公共牧場について 2
- ・ 公共牧場の利用状況 3
- ・ 公共牧場の所有主体及び管理委託状況 7
- ・ 公共牧場の利用率 8
- ・ 公共牧場の経営形態 9

放牧編

- ・ 持続的な畜産物生産の在り方検討会と放牧 11
- ・ 放牧頭数・放牧戸数 12
- ・ 放牧の取組事例 13
- ・ 酪農における集約放牧 14
- ・ 肉用繁殖雌牛の放牧 15
- ・ 放牧実践の見える化（放牧畜産基準の認証制度） 16



公 共 牧 場 編

本資料は、(一社)日本草地畜産種子協会等の協力により取りまとめたものです。
また、本資料のうち令和6年度のデータについては、現在精査中であるため、データは概算値であることに御留意願います。

公共牧場について

公共牧場とは

- 公共牧場とは、畜産農家の労働負担の軽減や不足する飼料基盤の補完等を図るため、地方公共団体や農協等が、畜産農家の飼養する乳用牛や肉用牛を一定期間預かり、放牧等を通じてそれらの飼養管理を行う牧場。
- 夏季期間の放牧だけでなく、広大な牧草地を利用して生産した自給飼料を給与するなどにより周年預託に対応する他、人工授精や受精卵移植の実施、若齢からの預託への対応など、多様なサービスを提供している牧場も存在。
- これら公共牧場は広大な牧草地を有しているため、その有効活用を図ることは、国内飼料生産基盤に立脚した畜産経営への転換に資する。



畜産農家における主なメリット

労働負担の軽減
(給餌・排せつ物処理作業等)

家畜の健全化
繁殖成績の向上

牛舎の
衛生環境の改善

牛舎等の
施設投資の軽減

<参考> 公共牧場活用事例等の情報 ((一社) 草地畜産種子協会)

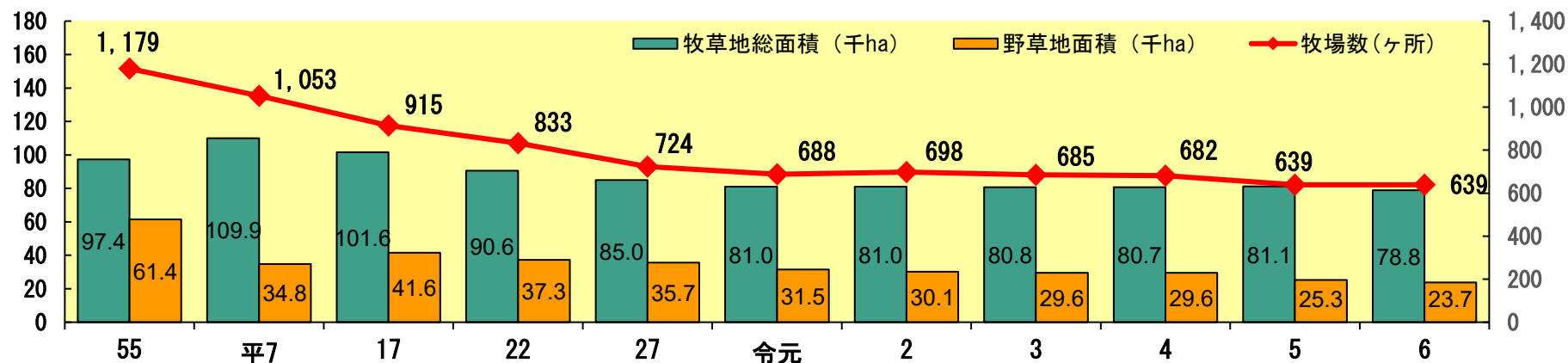
- 公共牧場機能強化マニュアル (平成23年3月)
<http://souchi.lin.gr.jp/skill/4.5.php>
- 公共牧場の新たな活用方法に関する報告書 (最終報告) (平成31年3月)
<http://souchi.lin.gr.jp/skill/5.php#report201905>
- 大規模な畜産経営体による公共牧場の活用事例集 (令和2年3月)
<http://souchi.lin.gr.jp/skill/5.php#report202003>



1. 公共牧場の利用状況

- ① 公共牧場数は、預託頭数の減少による休止や統廃合から近年減少傾向で推移し、令和6年度は639箇所。
また、公共牧場数の減少に伴い、牧草地総面積も減少傾向で推移し、令和6年度は約7.9万ha。
- ② 公共牧場の利用頭数は減少傾向で推移しており、令和6年度の利用頭数(夏期:7月1日時点)は10.8万頭。
畜種別では、乳用牛が7.6万頭、肉用牛が3.2万頭。

千ha ○公共牧場数及び牧草地総面積の推移

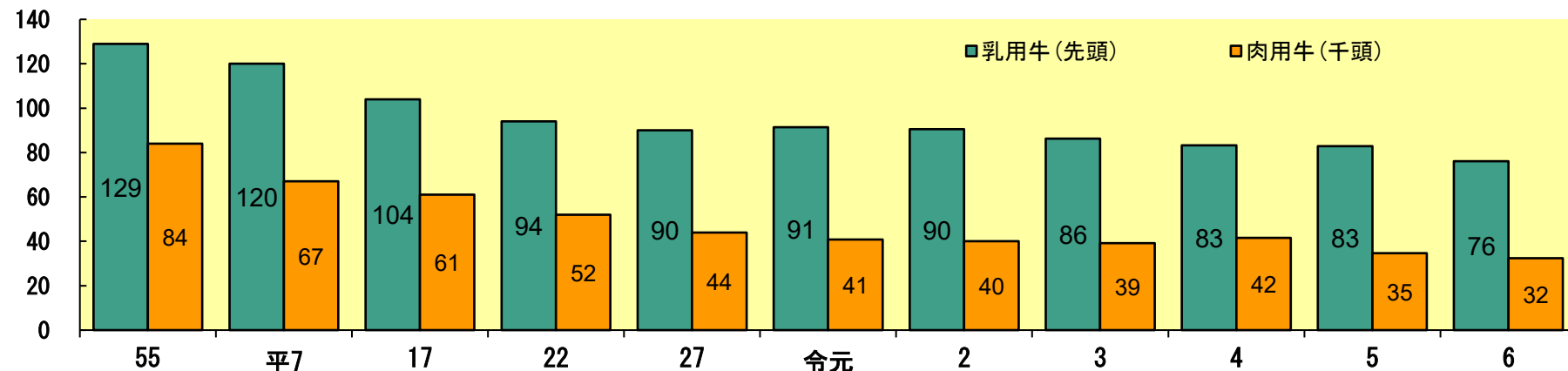


資料: (一社): 日本草地畜産種子協会及び畜産局飼料課調べ(令和6年度概算値)

注1: 牧場数は、稼働している公共牧場の数であり、休止または廃止している牧場は含まない。

注2: 牧草地総面積は、採草地、放牧地及び採草・放牧兼用地の実面積であり、飼料畑面積は含まない。

千頭 ○公共牧場利用頭数の推移



資料: (一社): 日本草地畜産種子協会及び畜産局飼料課調べ(令和6年度概算値)

注: 利用頭数の集計対象は牛(乳用牛、肉用牛)のみ。

- ③ 夏期(7月1日時点)における総利用頭数に占める畜種別の割合は、乳用牛が約70%、肉用牛が約30%。
また、地域別では、北海道で乳用牛の割合が約93%と高く、逆に都府県では肉用牛の割合が約64%と高い。
- ④ 1牧場当たりの夏期利用頭数は170頭、1牧場当たりの牧草地利用面積は108ha。
- ⑤ 公共牧場利用対象牛のうち、実際に公共牧場を利用した牛の割合は、全国で乳用牛が約16%、肉用牛が約4%。

○公共牧場の利用状況(令和6年度)

	牧場数 (箇所数)	利用頭数(千頭)(7月1日時点)			牧草地 総面積 (千ha)	うち 利用面積 (千ha)	野草地 面積 (千ha)	1牧場当たり		
		計	乳用牛	肉用牛				利用頭数 (頭) ①	利用草地 (ha) ②	1ha当たり 頭数 (頭/ha) ①/②
全国	639	108 (100%)	76 (70.1%)	32 (29.9%)	78.8	68.9	23.7	170	108	1.57
北海道	173	72 (100%)	67 (93.1%)	5 (6.9%)	46.8	41.9	7.0	372	242	1.53
都府県	466	45 (100%)	16 (35.6%)	29 (64.4%)	32.0	26.9	16.7	95	58	1.64

資料: 畜産局飼料課調べ(令和6年度概算値)

○公共牧場利用対象牛における利用割合(令和6年度)

	乳用牛			肉用牛		
	公共牧場利用 対象牛 (千頭) ①	公共牧場 利用頭数 (千頭) ②	利用頭数 割合 ②/①	公共牧場利用 対象牛 (千頭) ③	公共牧場 利用頭数 (千頭) ④	利用頭数 割合 ④/③
全国	486	76	15.6%	915	32	3.5%
北海道	353	60	17.0%	113	4	3.8%
都府県	133	16	12.0%	803	28	3.5%

資料: 公共牧場利用対象頭数は、農林水産省「畜産統計」(令和6年2月1日)。公共牧場利用頭数は、畜産局飼料課調べ(令和6年7月1日現在の頭数)(令和6年度概算値)。

注: 乳用牛の放牧対象頭数は、未経産牛(2歳以上の未経産と2歳未満の計)に係るもの。

肉用牛の放牧対象頭数は、子取り用めす牛に一歳未満雌牛の1/2及び一歳未満雄牛の1/2を加算したもの。

四捨五入の関係で内訳と計が一致しない場合がある。

- ⑥ 公共牧場を利用する農家戸数は、全国で約6.5千戸。
公共牧場の管内または管外の農家の利用割合は、管内の農家の利用割合が約84%と高い。
- ⑦ 牛の飼養農家における公共牧場の利用状況は、全国で乳用牛飼養農家が約31%、肉用牛飼養農家が約9%。
また、都府県に比べ、北海道では乳用牛と肉用牛ともに公共牧場の利用割合が高い。

○公共牧場の利用農家戸数(管内・管外別)(令和6年度)

		利用農家戸数(戸)		合計
		管内	管外	
全国		5,449 (83.6%)	1,067 (16.4%)	6,516 (100%)
	北海道	2,059 (83.5%)	408 (16.5%)	2,467 (100%)
	都府県	3,390 (83.7%)	659 (16.3%)	4,049 (100%)

資料:畜産局飼料課調べ(令和6年度概算値)

○公共牧場の利用農家割合(令和6年度)

		乳用牛			肉用牛		
		農家戸数	利用農家	利用農家割合	農家戸数	利用農家	利用農家割合
		(戸)①	(戸)②	②/①	(戸)①	(戸)②	②/①
全国		11,900	3,712	31.2%	31,800	2,804	8.8%
	北海道	5,170	2,246	43.4%	1,680	221	13.2%
	都府県	6,730	1,466	21.8%	30,200	2,583	8.6%

資料:農家戸数は、農林水産省「畜産統計」(令和6年2月1日)。利用農家戸数は、畜産局飼料課調べ(令和6年度概算値)。

注:肉用牛農家戸数は、子取り用めす牛飼養戸数。四捨五入の都合により、内訳と計が一致しない場合がある。

- ⑧ 公共牧場における牧草地面積は、約7.9万haで、我が国の全牧草地面積(58.6万ha)の約14%を占める。
特に、都府県では、公共牧場が牧草地面積の1/3以上(35.8%)以上を占めており、重要な飼料基盤となっている。

○牧草地面積に占める公共牧場の牧草地面積のシェア(令和6年度)

	牧場数 (箇所数)	牧草地面積(ha) ①	公共牧場 牧草地総面積(ha) ②	シェア ②/①
全国	639	585,900 (100.0%)	78,823 (100.0%)	13.5%
北海道	173	496,400 (84.7%)	46,804 (59.4%)	9.4%
都府県	466	89,500 (15.3%)	32,019 (40.6%)	35.8%
東北	217	55,400 (9.5%)	18,389 (23.3%)	33.2%
関東	58	9,450 (1.6%)	3,905 (5.0%)	41.3%
北陸	16	1,660 (0.3%)	882 (1.1%)	53.2%
東海	15	1,500 (0.3%)	1,150 (1.5%)	76.7%
近畿	2	468 (0.1%)	71 (0.1%)	15.1%
中国四国	43	3,380 (0.6%)	2,544 (3.2%)	75.3%
九州	114	11,800 (2.0%)	5,040 (6.4%)	42.7%
沖縄	1	5,890 (1.0%)	38 (0.0%)	0.6%

資料：牧草地面積は、農林水産省「耕地及び作付面積統計」(令和6年)。牧場数及び公共牧場牧草地総面積は、畜産局飼料課調べ(令和6年度概算値)。

注：都府県の地域区分は、地方農政局等の地域区分と同一とした。

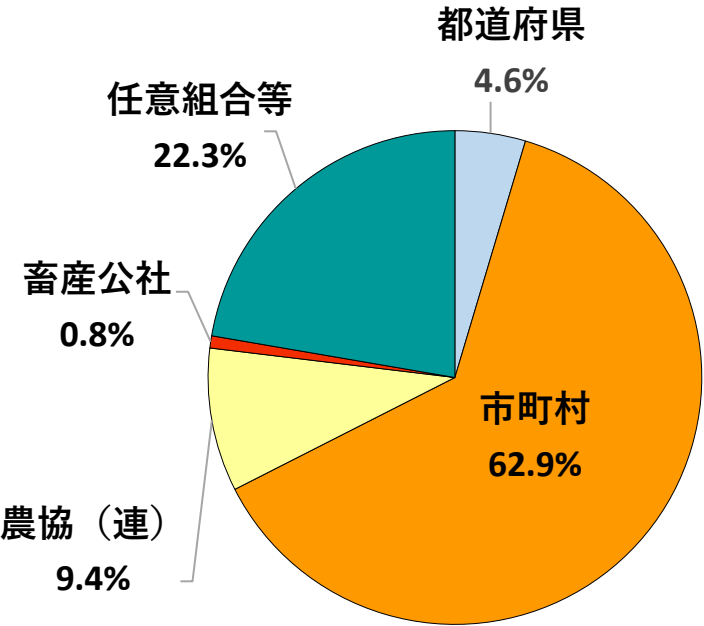
四捨五入の都合により、内訳と計が一致しない場合がある。

2.公共牧場の所有主体及び管理委託状況

公共牧場の所有主体は、地方自治体所有が約68%、農協(連)所有が約9%、畜産公社所有が約1%、その他任意組合等所有が約22%。

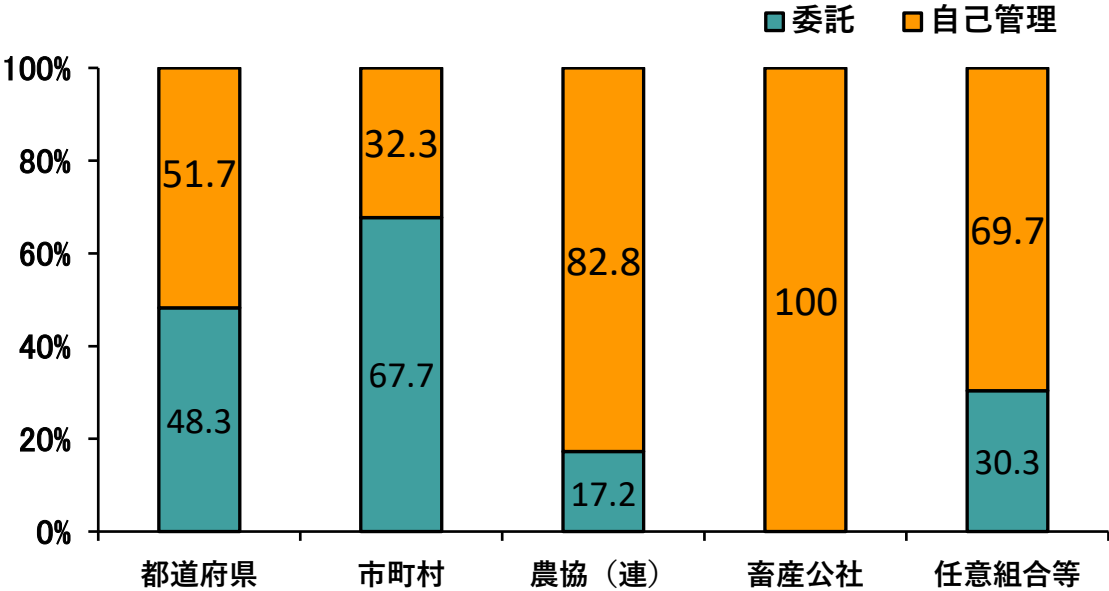
管理主体別では、地方自治体所有の約66%が管理委託をしているのに対し、地方公共団体所有以外の牧場での管理委託割合は約26%。

○公共牧場の所有主体別の割合(令和6年度)



資料: 畜産局飼料課調べ(令和6年度概算値)

○所有主体別の管理委託割合(令和6年度)



資料: 畜産局飼料課調べ(令和6年度概算値)

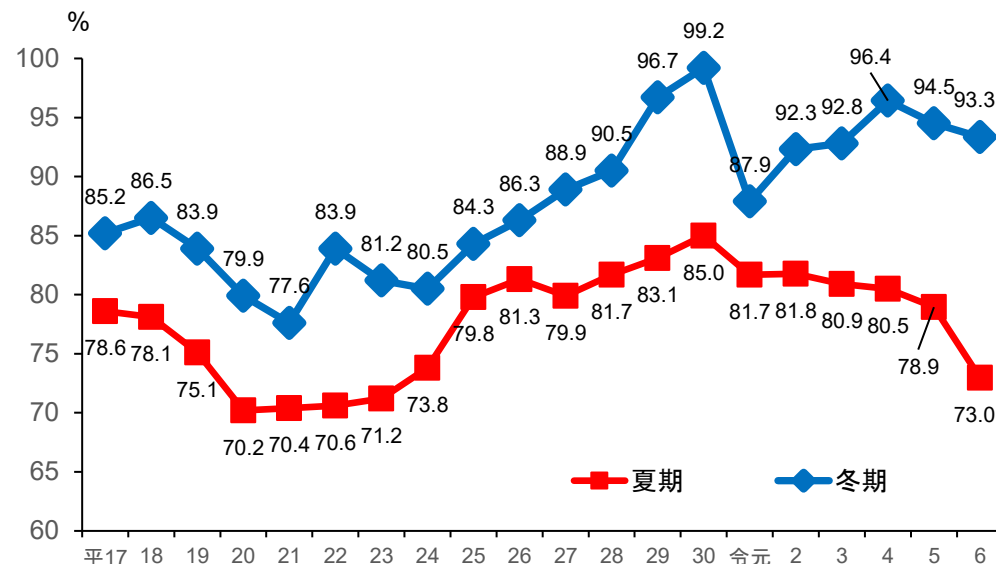
3. 公共牧場の利用率

公共牧場の利用率(受入頭数／受入可能頭数)は、令和6年度夏期で約73%、冬期で約93%(概算値)。

また、全国の公共牧場における夏期の利用率別の割合は、次のとおり。

利用率90%以上の牧場が約27%
利用率70～90%の牧場が約20%
利用率50～70%の牧場が約21%
利用率50%未満の牧場が約32%

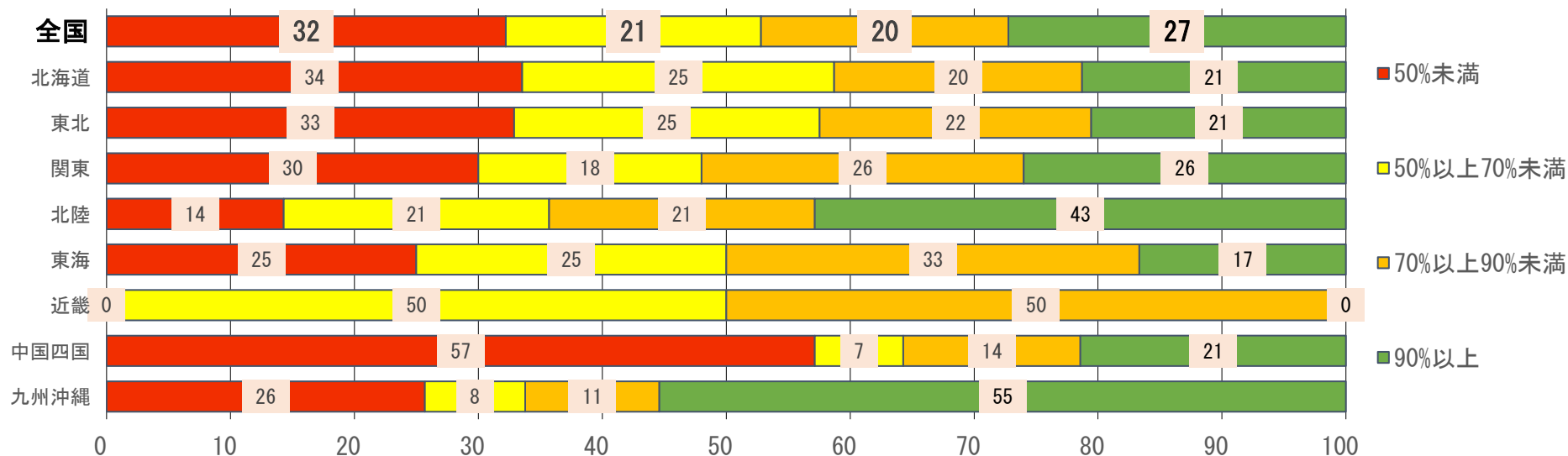
○公共牧場の利用率の推移



資料：(一社)日本草地種子協会及び畜産局飼料課調べ(令和6年度概算値)

注：令和5年度から算出方法を変更したため、データに連続性はない

○公共牧場における夏期の利用率別の割合(%)



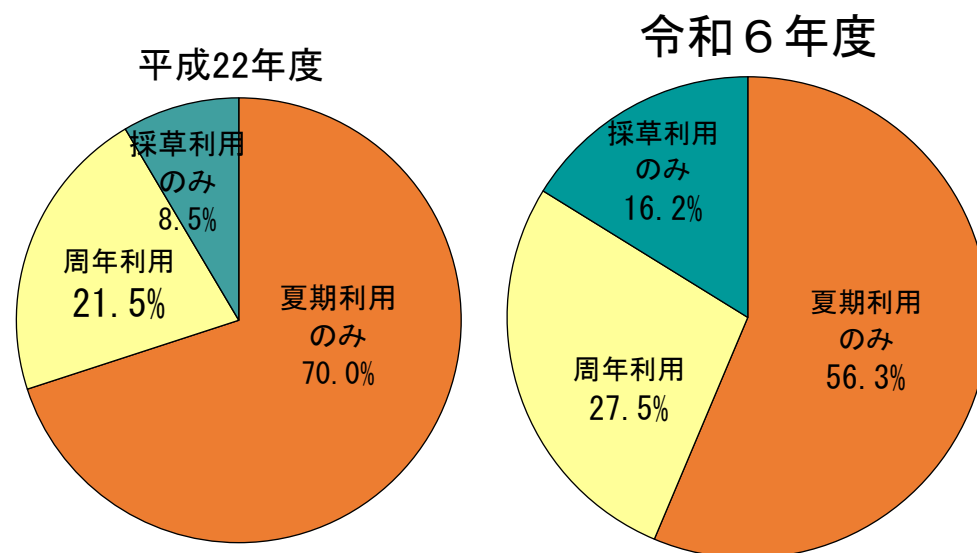
資料：畜産局飼料課調べ(令和6年度概算値)

4.公共牧場の経営形態

公共牧場の経営形態は、令和6年度で夏期利用のみが約56%、周年利用が約28%、採草利用のみが約16%。

また、平成22年度と比較すると、周年利用の割合が増え、夏期利用のみの割合が減少。

○公共牧場の経営形態(平成22年度と令和6年度の比較)



資料: 畜産局飼料課調べ(令和6年度概算値)

5.公共牧場における繁殖技術の実施状況

公共牧場における人工授精の実施率は、全国で約29%。

公共牧場における受精卵移植の実施率は、全国で約13%であり、特に都府県に比べ、北海道で実施率が高い。

○公共牧場における繁殖技術の実施状況(令和6年度)

	牧場数 (箇所数) ①	人工授精		受精卵移植	
		実施 牧場数 ②	実施率 ②/①	実施 牧場数 ③	実施率 ③/①
全 国	639	186	29.1%	82	12.8%
北海道	173	72	41.6%	36	20.8%
都府県	466	114	24.5%	46	9.9%

資料: 畜産局飼料課調べ(令和6年度概算値)